

地域住民による支え合いの拠点（居場所）づくり（2）

～北翔大学による子ども食堂・地域食堂の取り組みを通して～

Making Places for Mutual Support by Local Resident (2)

～ Through the Practice of “Kodomoshokudou” (Restaurants for Children) and
Community Restaurants by Hokusho University ～

岩 本 希 ¹⁾	尾 形 良 子 ¹⁾
Nozomi IWAMOTO	Ryoko OGATA
吉 田 修 大 ¹⁾	黒 澤 直 子 ¹⁾
Takehiro YOSHIDA	Naoko KUROSAWA
梶 晴 美 ¹⁾	本 間 美 幸 ¹⁾
Harumi KAJI	Miyuki HOMMA
八 卷 貴 穂 ¹⁾	佐 藤 郁 子 ¹⁾
Takaho YAMAKI	Ikuko SATO
佐々木 浩 子 ²⁾	
Hiroko SASAKI	

I. はじめに

近年、「子ども食堂」が全国的な広がりを見せている。2018年4月に発表された「子ども食堂安心・安全向上委員会」の調査結果から、全国に2,286カ所の子ども食堂が開設されていることを毎日新聞等が報道した。

「子ども食堂」について明確な定義はないが、農林水産省は「地域住民等による民間発の取組として無料または安価で栄養ある食事や温かな団らんを提供する」ものとしており、住民ボランティア等による活動が中心となっている。湯浅（2017）によれば、子ども食堂

は共生食堂型とケア付食堂型に大別される。共生食堂型とは、貧困家庭の子どもに限らず誰でも受け入れる食堂の形であり、ケア付食堂型とは個別の貧困問題に対応し課題解決を目指す食堂の形である。いずれの食堂もこの2つに明確に区別されるものではないが、その設置目的はそれぞれ異なるものとして捉えられるであろう。

一方の「地域食堂」は、地域の誰でも利用可能であり、そこに集う人と繋がり比較的安価に食事ができることに特徴がある。しかしながら、コミュニティ・レストランやコミュニティ・カフェ同様に厳密な定義はなく、統

1) 北翔大学生涯スポーツ学部健康福祉学科

2) 北翔大学教育文化学部教育学科

計的に活動数を確認することが難しい状況にある(杉岡ら2016)。

子ども食堂や地域食堂の取り組みは、地域の居場所づくりの取り組みとも言える。居場所づくりは「地域共生社会」の実現を可能とするものとも考えられ、現在日本各地でその取り組みが進められている。

北翔大学研究プロジェクト「支え合いの拠点(居場所)づくりの支援のための研究・実践グループ」(以下、研究・実践グループ)では、江別市内における地域の居場所づくりの一環として「子ども食堂・地域食堂」の取り組みを平成29年12月に開始した。対象は子どものみならず地域住民全体としているため、「子ども食堂・地域食堂」として活動している。本稿は、研究・実践グループによる「子ども食堂・地域食堂」の開始から現在までの活動状況について報告し、今後の課題等について検討することを目的としている。

II. 研究・実践グループの活動目的

研究・実践グループは、本学が所在する北海道江別市内において地域住民主体の支え合いの拠点(居場所)が複数創られることを目指し活動している。子ども食堂は道内約100カ所が活動しているが、地域食堂の数は先述の通り活動数の確認が困難であり含まれていない。江別市ではこの1年間で活動団体が増え、子ども食堂及び地域食堂合わせて5団体が活動をしている。

研究・実践グループは居場所づくりを支援することを主な目的としており、小学校区など“歩いて行ける”場所に居場所が作られることを理想としている。我々の実践を含め多

様な形態の活動を整理し、「誰でも始められる」居場所づくりの在り方を検討することが研究・実践グループの目的の一つでもある。毎回子ども食堂・地域食堂に参加する住民の数が一定数おり、また最近の開催では徐々に参加者数が増えていることから、多くの居場所が作られることへのニーズは確実に存在する。そのため、江別市内に住民主体の居場所が複数箇所作られること、またその仕組みづくりは必要不可欠な取り組みであると考えられる。関係機関や市内の活動団体と連携しながら江別においてどのように居場所づくりを進めていくか検討し、住民と協働しながらさらに活動拠点を増やしていきたい。

III. 研究・実践グループの活動経過

研究・実践グループは平成29年12月20日に第1回目子ども食堂・地域食堂を実施し、その後毎月1回、第3水曜日に定期開催している。第1回～3回目は野幌公会堂(野幌代々木町)を会場として開催し、第4回目以降は八丁目プラザのっぽ(野幌町)2階のコミュニティスペースを借り開催し現在に至る。研究・実践グループが開催する子ども食堂・地域食堂には学生もスタッフとして参加しており、調理やカフェタイムのお茶出し、住民と

表1 「子ども食堂・地域食堂」の活動内容

15時30分～	【カフェタイム】 誰でも無料で利用可能。 温かい飲み物(お茶, コーヒー, ココアなど)とお菓子を用意し、参加者同士の会話を楽しむ時間として開放している。
17時30分～	【食事タイム】 大人300円, 子どもは無料で利用。 定食スタイルを基本とし、メニューは毎回異なる。



写真1 カフェタイムに昔遊びを楽しむ参加者

写真2 第4回食事メニュー
(桜えびの炊き込みご飯とポトフ他)

写真3 調理の様子



写真4 食事の様子

の交流などさまざまな経験を通し学びの場にもなっている。活動内容は表1の通りである。

カフェタイムには毎回「プチ企画」を用意し、昔遊びや作品作りなどを通し参加者同士の交流機会を創出している。また、プチ企画の内容に関心を持ち参加した結果、そこで出会った人と繋がるケースもある。プチ企画への参加者こそ多くはないものの一定の機能を果たしており欠かせない催しとなっている。

第1回開催からの参加者の推移は表2の通りである。また、表2から開催回数と初回開催（目的別参加者数計数なし）を省いてグラフ化したものが図1である。

初回である平成29年12月20日の開催は、市内の関係機関や今後活動を開始する予定の団体等による視察者があり、カフェタイムを中

表2 参加者の推移

回	開催日	カフェのみ参加者	食堂参加者	合計
1	17' 12/20	—	—	57
2	18' 1/17	32	23 (11)	55
3	2/21	24	26 (16)	50
4	*3/21	7	35 (10)	42
5	4/18	11	27 (9)	48
6	5/16	12	49 (18)	61
7	6/20	15	46 (18)	61
8	7/18	11	26 (8)	37
9	9/19	10	36 (13)	46
10	10/17	0	40 (16)	40
11	11/21	13	39 (19)	52
12	12/19	9	53 (24)	62

※食堂参加者（ ）内数字は内子どもの数

※初回開催のみ各時間帯別参加者数不明

※8月は会場使用不可により実施せず

*第4回のみ昼の時間帯開催

(11時30分～食事タイム、事終了後から15時頃までカフェタイム)

心に多くの参加者があった。また、第3回まで会場として使用していた野幌公会堂は厨房の設備が整い、食事や子どもたちが遊ぶためのスペースも十分な広さが確保されていたため、食事後に大学生と子どもたちが遊ぶ様子が見られた。

第4回開催から、それまで使用していた会場の確保が困難になったことから現在使用している会場へと移動した。移動後、カフェタイムのみの利用者は10名前後と少なく、食事を目的として参加する住民（カフェタイムから継続して参加する方、食事タイムのみ参加する方含む）が増加傾向にあった。カフェタイム及び食事スペースはそれまでの3分の1程度の広さとなり、子どもたちが走り回るスペースは確保できない。しかし、会場が小さくなったことで参加者同士コミュニケーションがとりやすくなり、以前より会話が増えた印象がある。また、第4回のみ3月21日が祝日であったことからランチタイムの開催とし

た影響か、子ども連れの参加者が少なかった。第5回（4月）は時間帯を定例通り夕方以降の開催に戻したが参加者数は少なく、それまで前会場に参加していた方の約半数が継続して参加したように見受けられる。

第6回（5月）には、前会場参加者及び新規の参加者が集まり、前回と比較し食堂参加者が約2倍となっている。その後増減はあるものの現在の現在に至るまで食堂参加者を中心に増加傾向である。とくに子どもの参加者割合が上昇していることが図2から読み取れる。

参加者には受付時に次回開催案内を配布しているほか、開催地域周辺の郵便局や銀行等にチラシを掲載してもらい開催の周知を行っている。また、社会福祉協議会や行政、自治会の回覧版や近隣児童館などにおいても開催周知の協力を得ている。最近の動向を見ると継続して参加している方が増えてきており、継続参加者の紹介により新規の参加者があるなど“口コミ”による広まりも参加者増加の

目的別参加者推移

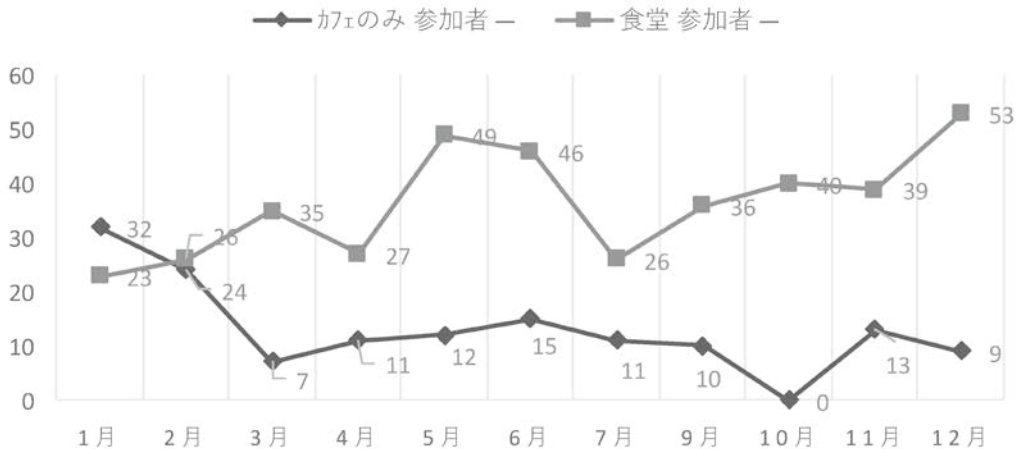


図1 目的別参加者推移

背景にある。

また、第9回(9月)の開催から住民ボランティアの参加があった。9月は調理担当者4名、フロア担当者1名のボランティアスタッフを招き、住民との協働の形がスタートした。

さらに、第5回(4月)開催から地域企業や近隣市の八百屋、住民等から寄付をいただけるようになった。活動資金の工面が課題の一つである(後述)ことから、食材等の寄付は活動の継続に欠かせない。現在では毎月4～5カ所より様々な寄付をいただき調理等に使用している。

活動開始から1周年を迎える平成30年12月には、定例の開催とは別日の5日(水)に江別地区に所在する眞願寺の協力を得、寺を会場とした市内2カ所目の研究・実践グループによる子ども食堂・地域食堂を開催することができた。2カ所目であり1回目の開催には約120名の参加者があり、その内食事をした方が62名、内子どもが21名で定例開催を大き

く上回る参加者数であった。参加した方々からは、「お寺に初めて来た」「子ども食堂は聞いたことがあっても参加したことがなかった。楽しい」などの感想があった。“子ども食堂”自体は全国的に話題となっているが、身近に参加できる場がないことで参加意欲を満たせていないが、参加ニーズはあることが伺えた。

Ⅳ. 今後の活動継続に向けた課題

1年間の活動を通し、徐々に参加者数が増加したこと、住民や企業等から協力を得られるようになったことは大きな成果である。支え合いの拠点(居場所)づくりを支援する研究・実践グループとして、2カ所目を開設できたことや住民ボランティアの参加が得られるようになったことも成果として挙げられる。一方で、持続可能な活動を求める上で人材確保や資金面を始め安定した運営のために検討

参加者内訳

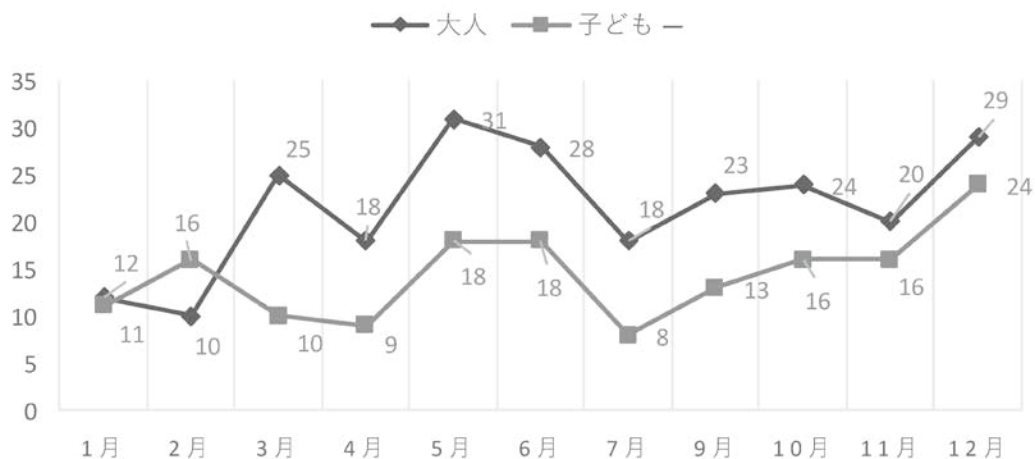


図2 参加者内訳

が必要な課題もいくつか顕在化している。

1) 人材確保

活動開始前から課題として挙げていた「担い手」について、当初は“徐々に参加者に役割意識が形成され参加者も運営の担い手となることが望ましい”と考えていた。実際、一参加者として食堂に来ていた住民の一人がボランティア希望に申し出るなど、その形が全く形成されていないわけではない。しかしながら、あくまで支え手と受け手の関係のように参加者を「お客様」として対応し、スタッフである我々との境界線が未だ強く存在している。そのため、学生をはじめとした運営側はスタッフとしての役割を果たすことに注力し、住民との交流が十分に図れていないことも改善したい点の一つである。学生やボランティアスタッフの参加があっても毎回望ましい数の人材を確保できているわけではなく、急な予定変更や体調不良により見込んでいた数の参加スタッフ数が得られないこともある。また、主要スタッフの少なさから食材調達や運営の中心業務が一部のスタッフに偏っていることも活動の安定性を損ねている要因である。

可能な限り活動の中心部を担えるスタッフが複数育成されるよう情報共有と業務分担を行うことや、活動方針や目標に対し一定の理解を図ることが望ましいと考える。また学生スタッフも長期休暇中の帰省などにより十分な人数を確保できない時期があることを踏まえて配置することが必要である。さらに、住民ボランティアを組織化し、“手伝い”から“運営者”へ意識を切り替え参加してもらえよう働きかけることも重要である。

2) 活動資金

活動資金についても活動開始前から懸念していた課題の一つである。会場費の他、食材費や消耗品にかかる経費が膨大であり毎月の食堂利用料（売り上げ）のみでは採算が取れないのが実態である。人材確保同様、活動資金についても多くの子ども食堂や地域食堂で課題として抱えており、参加者の増加という望ましい状況の一方で活動の継続という難しさを感じる団体が多い。

活動資金の調達について、平成29年度に全国の子ども食堂や地域食堂を視察した際に「バザーの開催」が効果的であることを学んでいた。そのため、研究・実践グループでは平成30年度の北翔大学・大学祭企画として「子ども食堂・地域食堂バザー」を開催した。バザーの品物は北翔大学の教職員にバッグ等の衣料品類、食器や雑貨類など原則未使用品での寄付を募った。家庭菜園の野菜や手作りアクセサリなども寄贈され、正確な数は把握していないがおおよそ300を超える品物が集まった。一部を除き全て100円で出品し、家具等の高価なものでも最大1,000円で出品した。バザーには多くの来場者があり、51,090円（報告時50,390円、後日追加売り上げあり）の売り上げとなった。

バザーの開催が活動資金の調達に効果的であることは今回の開催で実感したが、定期的な開催はやはり時間や会場、人材確保の面で難しい。研究・実践グループも実践者は皆教員が本業であり、他の活動団体も食堂事業の他本業を持っている者がほとんどである。その中でいかに有効と知られている方法があっても、取り組むことが容易ではないものが多いのも事実である。

ニーズの高まりに比例し参加者が増えていくことは望ましいことであるが、参加者の増加に伴い経費も増加することは実践者として悩ましい課題である。いかに活動資金を調達し持続可能な活動としていくかは、全ての実践者において共通の課題であると考えられる。

3) 地域連携

全国的に広まりを見せている活動であったとしても、当然のことながらすべての住民、関係者から理解を得られるものではない。開催地域周辺の住民には特段の理解を得ることが必要であるし、関係機関や地元企業等との協力・連携体制は活動の継続にも欠かせない要素である。住民主体の活動を行う際には周囲との摩擦が生じることにも配慮しなければならない。住民のより良い生活を目的とした活動が、かえって生活のしづらさに繋がって本末転倒である。可能な限り多様な機関と連携すること、活動内容や目的を明確化すること、さらに実践者の立場を明らかにすることなどが住民の理解を得るために必要なことではないだろうか。松岡（2018）は名寄市における実践において行政、教育委員会、社会福祉協議会、大学がコーディネートを担って運営実施していることを報告し、今後さらに各関係機関・団体とのさらなるつながりの強化、社会福祉法人やNPO法人、各学校等（個人を含む）との連携強化も検討することとしている。研究・実践グループによる活動は、社会福祉協議会及び行政との連携が深まりつつあり、また地元商店街やNPO、協働開催となったお寺との連携など様々な資源とのつながりができてきた。一方で、地元小・中学校とのつながりは未だ希薄である。研究・実

践グループの活動は子ども食堂としての機能も果たすべく、より多くの児童生徒にも参加をしてもらいたい。そのため、今後は地元小・中学校にも理解、協力を得られるよう働きかけることを検討していきたい。

V. まとめ

「地域共生」や「住民主体」などは近年注目されるキーワードであり、家族福祉に支え合いの機能を求められなくなった今、「住民」は重要な支え合いの担い手である。志賀（2018）は、日本がOECD加盟20か国の中で最も「社会的孤立」が高い国であることを指摘したうえで、「共生食堂を拡張し、地域の人々のつながりをむすぶ活動を地域に根付かせ、社会的孤立状態を軽減するためには地域住民の主体性が不可欠である」と述べている。住民自ら地域課題に取り組むこと自体は以前より推進されているが、先述のように担い手の確保難という点からも地域の課題を我が事と捉えることにも一定のハードルがあるように考えられる。

社会的に“つながり”や“絆”の再構築が求められているといわれる一方、それを求めない人がいることも当然である。しかしながら、そのように“つながり”や“絆”を求めないこそ潜在的なニーズを有する場合もある。研究・実践グループによる子ども食堂・地域食堂の実践のみならず、“真に必要な人に支援が行き届いているか”は多くの実践者及び支援者にとって直面し続ける課題である。

とくに、子どもの居場所づくりは「子ども食堂」という名称の広まりと共に全国的に注目されるが、高齢者を含む子ども以外の年齢

層の居場所についてはあまり取り上げられない。しかし、実際のところ居場所に関する課題は特定の年齢層にのみ存在するのではなく全ての住民にとって課題となり得るものである。志賀（同）は、子どものみならず高齢者の問題についても取り上げた上で、「食堂活動が地域の人々を包み込んでつながりを強くしていく場としての可能性を有する」ことを示した。また食堂活動が「日本の将来を考えていくうえでも地域の福祉力を高める一つの仕掛けとして有用なものになると期待している」とし、食堂活動が幅広い年齢層にとって有用なものであり、さらにわが国の福祉力向上に貢献する取り組みであると述べている。

研究・実践グループでは子どものみならず江別市におけるすべての住民が気軽に集い、互いに支え合える居場所がつくられることを目指し名称に「地域食堂」も並列している。研究・実践グループによる「子ども食堂・地域食堂」には幅広い年齢層の住民が参加するが、食事タイムの参加者は小学校低学年以下の子どもとその保護者（主に母親）が多い。今後は、参加する子どもの年齢層もより広くなること、母親以外の保護者の参加、そして中高年層の参加者が一層増えることを期待し活動を継続していきたい。しかしながら活動スペースの都合もあり食事タイムには一定の時間に参加者が集中し、長い待ち時間が発生することもある。運営時間や活動方法も工夫することによってこれらの課題も解消していきたい。

さらに、江別市内において研究・実践グループによる子ども食堂・地域食堂以外にも複数の食堂事業が開設されていることから、今後団体間の連携や情報共有も行い、さらに多くの支え合いの拠点（居場所）が作られるよ

う、その方法や仕組みづくりについて検討を重ねていきたい。

謝 辞

研究・実践グループの活動において、ご理解・ご協力いただいている各関係機関及び団体、住民の皆様にご心より感謝申し上げます。

参考・引用文献

- 1) 農林水産省ホームページ
< <http://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kodomosyokudo.html> >
- 2) 松岡是伸：名寄市における子どもの学習支援・子ども食堂・子どもの居場所づくりの実践（2）－2017年度の実践活動を中心にして－，名寄市立大学コミュニティケア教育研究センター年報，第2号，通巻36号，2018.
- 3) 志賀文哉：“食堂活動”の可能性，富山大学人間発達科学部紀要，第12巻，第2号，2018.
- 4) 杉岡直人，畠山明子：地域食堂の活動と類家化に関する一考察，北星学園大学社会福祉学部北星論集，第53号，2016.
- 5) 湯浅誠：「なんとかする」子どもの貧困，角川書店，2017.